

(様式2)

福島市 帰還環境整備事業計画 平成28年度進捗状況報告

省庁名 内閣府

平成29年3月末時点

(千円)

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	執行額 (契約額の 国費相当 額)	執行残額 (国費相当 額)	事業の進捗状況
1	(3) - 23 - 1 -	農作物・食品 放射能測定事 業	福島市	市	福島市	直接	継続	509,908	26 ~ 30	25				平成26年8月、食品を切り刻まずに測定することができる「非破壊式放射能測定器」を購入し測定を開始。 平成28年1月、非破壊式放射能測定装置について点検業務を委託。2月完了。 年度を通して、農作物・食品等の放射能測定を実施し、食に対する不安を軽減。平成29年3月、非破壊式放射能測定装置に対する点検。平成28年9月ゲルマニウム半導体検出器に対する点検。
										26	18,887	18,874	-	
										27	1,166	1,166	-	
										28	125,522	120,684	-	
										29				
										30				
										31				
										32				
累計	145,575	140,724	0											
2	(3) - 23 - 2 -	放射線量マッ プ作成事業	福島市	市	福島市	直接	完了	24,039	26 ~ 27	25				平成27年3月、市内全域の放射線量を手測りや走行サーベイによる測定を行い、放射線量マップを作成。 平成28年3月、市内全域の放射線量を手測りや走行サーベイによる測定を行い、放射線量マップを作成。
										26	12,600	10,912	1,688	
										27	11,439	10,619	820	
										28				
										29				
										30				
										31				
										32				
累計	24,039	21,531	2,508											
3	(3) - 23 - 3 -	福島市仮置場 等モニタリング ポスト設置事 業	福島市	市	福島市	直接	継続	29,287	26 ~ 30	25				平成26年12月と平成27年3月、仮置場等の敷地内又はその周辺地に、継続的に空間線量率が測定可能なモニタリングポストを設置。 平成28年3月、モニタリングポスト13台に対する定期保守。 平成28年10月と平成28年10月、仮置場等の周辺地に、継続的に空間線量が測定可能なモニタリングポスト4台を設置。平成29年3月、モニタリングポスト13台に対する定期保守。
										26	19,656	19,631	-	
										27	1,748	982	-	
										28	7,883	7,787	-	
										29				
										30				
										31				
										32				
累計	29,287	28,400	0											

4	(3)	-	23	-	4	-	環境放射線量測定事業	福島市	市	福島市	直接	継続	109,733	28	~	30	25						
																	26						
																	27						
																	28	56,475	53,533	-	年度を通して、市内全域の空間放射線量の定期的な測定・公表、放射線量マップを作成し、放射線に対する不安を軽減。		
																	29						
																	30						
																	31						
																	32						
累計	56,475	53,533	0																				
5	(3)	-	24	-	1	-	放射線相談員配置事業	福島市	市	福島市	直接	継続	9,292	26	~	30	25						
																	26	1,573	1,504	-	年度を通して、放射能・放射線と健康にかかる相談員を配置し、健康不安を軽減。		
																	27	2,573	2,537	-	年度を通して、放射能・放射線と健康にかかる相談員を配置し、健康不安を軽減。		
																	28	2,573	2,565	-	年度を通して、放射能・放射線と健康にかかる相談員を配置し、健康不安を軽減。		
																	29						
																	30						
																	31						
																	32						
累計	6,719	6,606	0																				
(注) 1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、帰還環境整備事業計画の記載に合わせて記入してください。 2 「継続/完了」欄には、継続、完了、廃止のいずれかを記入してください。 3 「交付額(国費)」欄には、既に交付された国費を帰還環境整備事業計画の年度別に記入してください。 4 「執行額(契約額の国費相当額)」欄には、基金の取崩額ではなく、契約額の国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 5 「執行残額(国費相当額)」欄には、中止、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。 6 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、年度を区別して記載する必要はありません。													うち県交付分	各年度別合計	25	0	0	0					
															26	0	0	0					
															27	0	0	0					
															28	0	0	0					
															29	0	0	0					
															30	0	0	0					
															31	0	0	0					
															32	0	0	0					
															県交付分 計			0	0	0			
															うち市町村交付分	各年度別合計	25	0	0	0			
																	26	52,716	50,921	1,688			
																	27	16,926	15,304	820			
																	28	192,453	184,569	0			
29	0	0	0																				
30	0	0	0																				
31	0	0	0																				
32	0	0	0																				
市町村交付分 計			262,095	250,794	2,508																		
県・市町村交付分 合計			262,095	250,794	2,508																		

(様式2)

福島市 帰還環境整備事業計画 平成28年度進捗状況報告

省庁名 農林水産省

平成29年3月末時点

(千円)

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	執行額 (契約額の 国費相当 額)	執行残額 (国費相当 額)	事業の進捗状況
6	(5) - 40 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)福島市地区	福島市	市	福島市	直接	継続	484,914	27 ~ 29	25				平成27年9月にため池放射性物質対策事業の基礎調査を発注。平成28年2月、完了。一方、詳細調査に係る事業費は平成28年度に繰り越し進めている。 平成27年度から繰り越した詳細調査は平成28年11月に完了。平成28年度分として平成28年7月及び10月にため池放射性物質対策事業の詳細調査及び実施設計を発注し、平成29年度に繰り越し進めている。
										26				
										27	96,217	79,724		
										28	388,697	324,120		
										29				
										30				
										31				
										32				
										累計	484,914	403,844	0	
									26					
									27					
									28					
									29					
									30					
									31					
									32					
									累計	0	0	0		
(注) 1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、帰還環境整備事業計画の記載に合わせて記入してください。 2 「継続/完了」欄には、継続、完了、廃止のいずれかを記入してください。 3 「交付額(国費)」欄には、既に交付された国費を帰還環境整備事業計画の年度別に記入してください。 4 「執行額(契約額の国費相当額)」欄には、基金の取崩額ではなく、契約額の国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 5 「執行残額(国費相当額)」欄には、中止、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。 6 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、年度を区別して記載する必要はありません。									うち県 交付分	各年度 別合計	25	0	0	0
											26	0	0	0
											27	0	0	0
											28	0	0	0
											29	0	0	0
											30	0	0	0
											31	0	0	0
											32	0	0	0
											県交付分 計	0	0	0
											うち市町 村 交付分	各年度 別合計	25	0
26	0	0	0											
27	96,217	79,724	0											
28	388,697	324,120	0											
29	0	0	0											
30	0	0	0											
31	0	0	0											
32	0	0	0											
市町村交付分 計	484,914	403,844	0											
県・市町村交付分 合計	484,914	403,844	0											